

グローバル・スコープ

5月30日、ニューヨーク地裁で陪審員はトランプ前大統領に有罪の評決を下した。34件の罪状そのものは不倫口止め料の支払いを弁護士費用に不正に付け替えたというもので、本来であれば「重罪」とみなされるものではないのかもしれない。しかし、トランプ氏は刑事裁判で有罪の評決を受けた初めての大統領経験者であり、大統領選挙の有力な候補者であるところ、この評決の持つ意味は重大だ。

トランプ氏 有罪がもたらす罪



トランプ氏への有罪の評決により米国内の分断がさらに深まる可能性がある (AFP時事)

る。いわゆるトランプ岩盤支持層はますます支持を強固にするだろうし、評決後の24時間

のうちに5300万ドルという多額の寄付が集まったと伝えられる。ただ拮抗した戦いの場合、結果を決めるのは一般投票ではなく、接戦州の票であり、微妙な票の動きが大きな意味を持つことにも注目

米国内 激しい分断・騒乱の恐れ

する必要がある。もっとも深刻なのは、この有罪の評決は国内の分断をさらに深め、大統領選挙の結果次第では暴力的な騒乱につながっていくことすら予感させることである。今後の選挙戦でバイデン大統領の陣営はトランプ氏を「民主主義に対する挑戦」として非難するであろうし、トランプ陣営はトランプ訴追を魔女狩りとして「既成秩序の利益を冠した司法制度」と非難するだろう。7月11日に量刑につき判決が下るが、トランプ氏は控訴するだろうし、最高裁における決着は大統領選挙をまたぐことになるのだろう。

この間、6月27日および9月10日の大統領討論会を無事乗り切ることができただろう。5日の本選挙後も、12月17日に選挙人による投票が行われ、2025年1月6日の両院合同委員会での投票結果の正式承認、そして1月20日の就任式に至るまで混乱が予想される。



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中 均

田中 均

特にトランプ氏が敗北した場合、トランプ氏に率いられた勢力は選挙を正当なものとは認めず、場合によってはデモを超え、組織的な暴力に訴える可能性すら排除できない。これは米国の内政であり、国際社会が介入する余地はないのかもしれない。しかし、あらゆる機会に懸念を表明し、米国自身が自制するのを待ちたいと思う。

(第2・4水曜日に掲載)